

私たちの活動をご理解いただくために

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

平成26年度

平成26年4月1日～平成27年3月31日



あさがお娘 あさ姫ちゃん

J A 松任

目 次

ごあいさつ	1	(3) 内国為替取扱実績	40
1. 経営理念・経営方針	2	(4) 有価証券	
2. 経営管理体制	2	① 保有有価証券平均残高	40
3. 社会的責任と貢献活動	3	② 保有有価証券残存期間別残高	41
4. トピックス	6	③ 有価証券の評価損益	41
5. 事業の概況（平成26年度）	7	④ 金銭の信託の評価損益	41
6. リスク管理の状況	9	2. 共済取扱実績	
7. 事業のご案内	13	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	42
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	42
I 決算の状況		(3) 介護共済の介護共済金額保有高	42
1. 貸借対照表	14	(4) 年金共済の年金保有高	42
2. 損益計算書	16	(5) 短期共済新契約高	42
3. キャッシュ・フロー計算書	18	3. その他事業の実績	
4. 注記表	20	(1) 購買品取扱高	43
5. 剰余金処分計算書	29	(2) 受託販売品取扱高	43
6. 部門別損益計算書	30	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	43
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	32	(4) 加工事業取扱実績	43
II 損益の状況		(5) 利用事業取扱実績	43
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	32	(6) 介護事業取扱実績	43
2. 利益総括表	33	(7) 指導事業の収支内訳	44
3. 資金運用収支の内訳	33	IV 経営諸指標	
4. 受取・支払利息の増減額	33	1. 利益率	44
III 事業の概況		2. 貯貸率・貯証率	44
1. 信用事業		V 自己資本の充実の状況	
(1) 貯金		1. 自己資本の状況	45
① 種類別貯金平均残高	34	2. 自己資本の構成に関する事項	46
② 定期貯金残高	34	3. 自己資本の充実度に関する事項	47
(2) 貸出金		4. 信用リスクに関する事項	48
① 種類別貸出金平均残高	34	5. 信用リスク削減手法に関する事項	52
② 貸出金利条件別内訳残高	34	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	53
③ 貸出金担保別内訳残高	35	7. 証券化エクスポートに関する事項	53
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	35	8. 出資その他これに類するエクスポートに関する事項	54
⑤ 貸出金使途別内訳残高	35	9. 金利リスクに関する事項	55
⑥ 貸出金業種別残高	36	【JAの概要】	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	36	1. 機構図	56
⑧ リスク管理債権額	37	2. 役員	57
⑨ 金融再生法開示債権額	37	3. 組合員数	57
⑩ 金融再生法開示債権の保全状況	37	4. 組合員組織の状況	57
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	37	5. 地区	57
⑫ 貸倒引当金内訳	40	6. 沿革・歩み	58
⑬ 貸出金償却額	40	7. 店舗等のご案内	58

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



松任市農業協同組合
代表理事組合長 竹山 武志

皆様には、日頃からJA松任をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

この度、皆様にJA松任の経営に対するご理解を一層深めていただけますよう、平成26年度決算の状況等を取りまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨年JA松任では、将来へ永続発展できるJAづくりを進めるべく樹立した中期3ヵ年計画の2年目であり、基本目標に基づき組合員の営農・生活の向上と地域社会の貢献に努めてまいりました。JAグリーン松任（まいどさん市場）では10年の節目の年を迎え、創業10周年祭など各種イベントを開催しました。また、松南カントリーエレベーターに新設した大豆乾燥調製施設の稼働により、26年産大豆の荷受けがスムーズに行われ、水稻と合わせ本格的に稼働いたしました。

こうした中、JA松任の平成26年度決算は、組合員の皆様のご協力により、事業総利益・事業利益とも、年度計画をいずれも上回ることができました。財務基盤強化につきましても、自己資本が充実したこと等により、更なる内部留保の充実に努めることができました。

平成27年度は、中期3ヵ年計画の最終年となりますが、その基本目標に基づき、引き続きJAらしい総合事業の展開により、組合員の営農・生活の向上と地域社会への貢献に努めてまいりますので、引き続き一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

1. 経営理念・経営方針

◇経営理念

豊かな自然環境と、郷土愛あふれる人間性、豊かな地域社会との共生を基本に、地域の皆様に必要とされる事業を展開していきます。

組合員・利用者の声を反映した良質なサービスの提供に努め、営農と生活を総合的にサポートしていきます。

組合員・利用者とのふれあいを大切にし、地域社会に貢献し、組合員や地域の皆様に信頼され、『なくてはならない JA』として発展していきます。

◇経営方針

(1)JAの原点に立ち帰り、組合員満足度の向上をめざして事業活動を展開します。

- ① ますます厳しくなっていく農業環境の中で、組合員の営農を支援し、生活の向上に寄与するための事業活動に積極的に取り組んでいきます。
- ② 他企業との競争の中で、商品、価格、サービス方法を常に見直し、工夫して組合員等から評価され、選ばれ、利用される事業活動を展開します。
- ③ 松任の農産物を地元消費者へ提供する仕組みをより強化し、地産地消による直接販売をするための「まいどさん市場」をより活性化させ、松任の農産物の産直体制を構築していきます。
- ④ 組合員とのふれあいを重視した渉外活動に努めてまいります。

(2)地域の企業体として、地域の発展に貢献します。

- ① 農業の発展と農地の有効活用促進を通じて、地域経済の発展に貢献します。
- ② 信用、共済、経済の各事業活動を通じ、地域住民の利便性に寄与します。

(3)役職員の意識改革により、活力ある職場風土づくりをすすめ、生産性向上をはかります。

- ① 協同組合に働く役職員として、奉仕の精神の醸成をすすめます。
- ② 職員の教育研修を充実強化し、専門的知識技能を高め、労働生産性の向上をはかります。
- ③ 職員がお互いに助け合い、切磋琢磨しながら、活力ある職場風土を築いていきます。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

[理事会制度]

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務を執行しています。

常勤理事体制については、部門専任体制を構築し、信用事業については専任担当の理事を置いています。

[監事制度]

総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

(1) 農業振興活動及び地域貢献活動

当JAは、地域農業を守り組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるJA活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ①「年金友の会」や「共済友の会」の会員の健康増進や親睦融和を図るため、グラウンドゴルフ大会等を開催しています。
- ②税理士による税務の無料相談、社会保険労務士による年金相談を行っています。
- ③各事業所(5ヶ所)に「JA版農業電子図書館」を設置し、営農相談機能の充実を図っています。
- ④各事業所(9ヶ所)に「AED(自動体外式除細動器)」を設置し、万一の事態に備えて、職員が救命講習を受講しています。
- ⑤「少年サッカー大会」、「少年野球大会」を後援しました。
- ⑥女性の会を通じて、家庭菜園やパソコン等の多彩なクラブを開催し、趣味の輪を広げています。
- ⑦東日本大震災募金活動を行いました。
- ⑧日頃の感謝の意を込めて各支店にて感謝祭を開催しました。
- ⑨管内の周辺の清掃活動に取り組みました。
- ⑩交通安全を誓い交通安全旗のリレーを行いました。
- ⑪その他、各種団体活動や地域ボランティア活動への参加を通じて、潤いのある地域活動のお手伝いを行っています。



また、子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、理解促進を図っています。

- ◇米づくり体験農園を6ヵ所の小学校で行っています。
- ◇小学校と保育園でナスやサツマイモなどの手植え・収穫のお手伝いをしています。
- ◇松任産トマトを題材に松南小学校で交流会を開催しました。
- ◇学校給食への地元産のお米や野菜の提供を行っています。
- ◇まいどさん市場にて新米コシヒカリのおにぎりを当JAが応援するサッカーJ3ツエーゲン金沢の選手が配布しました。
- ◇ツエーゲン金沢×AC 長野パルセイロの試合の際、ツエーゲン金沢に新米コシヒカリを贈呈し激励しました。また来場者に新米おにぎりを配布し、選手には松任産小麦で作ったうどんを提供しました。
- ◇まいどさん市場、中央選果場(トマトや梨の選果作業)、中奥倉庫(米の検査の手伝い)で、中高生の体験実習授業の受入れを行っています。
- ◇「緑と花のフェスティバル」では、大鍋めった汁(約1,000人分)を振る舞い、来場者に好評をいただきました。
- ◇食育事業の一環として、青年部が白山市と連携し、12ヵ所の児童クラブと“アイコ・フルーツトマト”をプランターで栽培する「ミニトマト・クラブ」を行っています。
- ◇年金受給者を対象に家庭菜園教室を開催しました。
- ◇小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールの開催をしました。
- ◇支店に保育園児を招き、七夕の飾りつけをしたり、クリスマス会プレゼントとして地元野菜を贈呈しました。
- ◇「みんなのよい食運動」を展開し、地元産農産物の消費拡大と安全・安心な農産物づくりへの取り組みを普及・啓蒙しました。(地産地消運動・生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応)
- ◇「お米の日(10月8日)」に「朝ごはんを食べよう運動」の一環として、JR松任駅前でチラシと無料でおにぎりの配布をしました。
- ◇担い手・新規就農者への支援を行っています。



(2) 地域密着型金融への取組み(中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況を含む)

① 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(JAバンク石川の農業メインバンク機能強化への取組み)

当JAは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

○ 農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

平成27年3月末時点において、農業関係資金残高(注)722百万円を取扱っています。

(注)農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

(注)當農類型別や資金種類別の農業資金、及び農業資金の受託貸付金の取扱状況についてはP36の主要な農業関係の貸出金残高をご覧ください。

② 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

当JAは、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて次の取組みを行っています。

ア. 新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

単位:件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	平成27年3月末残高
就農支援資金(転貸)	1	5	17

イ. セミナー等の開催

農業者を対象としたセミナーの開催や、JA職員を対象とした研修会への出席等を通じ、農業経営の確立強化を支援しています。

セミナー名	参加対象者	主催者	内容
経理処理説明会	農業経営者	当JA	
記帳代行サービス	農業経営者	当JA	確定申告をサポート
農業経営アドバイザー	JA職員	日本政策金融公庫	

③経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供

当JAでは、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

ア. 負債整理資金による軽減支援

【平成26年度負債整理資金の貸出実績】

単位:件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	平成27年3月末残高
農業経営負担軽減支援資金	0	0	0
畜産特別資金	0	0	0
その他	0	0	33
合計	0	0	33

・農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

・畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

4. トピックス

○中期3ヵ年計画で設定した1戸複数正組合員制の取り組みとして、女性正組合員の加入促進を積極的に行つたところ、女性正組合員数は606名となりました。また、総代520名のうち女性総代は57名となり、全総代数の11%となりました。

○平成27年1月には女性正組合員を対象にした研修会を開催しました。講師には株式会社タニタの創業者の孫ヘルスケアオンライン代表取締役の谷田昭吾さんをお招きしました。



5. 事業の概況

事業にかかる収支の事業総利益は17億4百万円（計画対比102.7%）となりました。一方、事業管理費は14億64百万円（計画対比99.9%）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は2億40百万円と計画を上回りました。これに事業外損益及び特別損益（将来に損失を繰り延べないよう、松任給油所の減損処理（49百万円）を含む）を加え、法人税等を差し引いた当期剰余金は、1億71百万円となりました。

財務状況については、固定比率は109.4%となりました。また、経営の安全性を示す自己資本比率は16.84%となりました。

1. 営農指導事業・販売事業

平成26年産水稻については、気象変動に耐えうる水管理と土づくりを基本とした技術の指導強化に努め、品質向上・収量確保に向けた取り組みをおこないました。しかし、8月の登熟期に台風や雨天が続くなど日照不足の影響を受け、乳白粒が多発したことからコシヒカリの多くが2等格付けとなり、収量についても屑米の比率が多く、平年より30kg程度の減収となり、米の集荷量は昨年より1万俵ほど少ない13万5千俵となりました。また、収量・品質の低下に加え、米価は需給緩和の見通しから前年産仮渡金を大幅に下回り、農家経営が圧迫されたことから、農業経営基盤積立金を取り崩し、総額26,177千円の緊急支援特別助成を実施しました。

大麦は、水田フル活用による2年3作体系の取り組みにより、9.9haの作付面積となりました。10aあたり収量については、排水対策の徹底や適正な施肥の指導により415kgと前年を大きく上回り、品質は全量1等Aランクの格付けとなりました。

大豆は、エンレイのほか里のほほえみ、コスズ、フクユタカで4.4haの作付面積となりました。全品種の10aあたり平均収量は、大粒比率が約8割と大きな割合を占めたことから、206kgと前年を上回りました。しかし、しづ・皮切れ粒の発生が多く、品質は前年より下回る結果となりました。一方、松南カントリーに新設した大豆乾燥調製施設の稼働により、荷受け待ち時間や乾燥調製作業時間の大幅な短縮が図られました。

園芸作物は、主力のトマトのほか大根が単価安であったが、きゅうり、梨、ねぎなどで出荷量が増加し、販売も順調であったことから、販売高は計画対比104.3%となりました。

畜産は、子牛の取扱い頭数が増えたことや、経産牛の病気が少なかったことで乳量が増加したため、販売高は計画対比104.3%となりました。しかし、円安の影響による輸入飼料の高騰で、農家経営は依然として厳しい状況が続いています。

販売事業全体の取扱高では、米価が前年を大幅に下回ったことが大きく影響し、計画対比88.8%の21億75百万円となりました。

利用事業では、育苗センターの出荷箱数が14万箱と、前年を若干下回りました。また、カントリー・エレベーター・ライスセンターの利用量は、単収が低下したことが大きく影響し、9万7千俵と前年を1割程度下回りました。

2. 購買事業

営農部門の供給高は、生産資材部門では、資材コストの削減傾向に加え、27年産主食用米面積減少

から計画を下回りました。農機部門では扱い手農家を中心とした大型機械の需要があったものの、修理サービス料の落ち込みにより計画を下回りました。

J A グリーン松任（まいどさん市場）は、10年の節目の年を迎えて、創業10周年祭など各種イベントを開催し、集客に取り組みました。しかし、4月の消費税増税に始まり、10月以降の野菜価格の下落、また相次ぐ競合店の出店からお客様の分散化により来客数は減少し、売上高は計画を下回る6億82百万円となり、営農部門全体の供給高は、計画対比94.7%となりました。

また、経済部門の供給高は、自動車部門では消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、上半期は新車の販売が低迷しました。下期には展示会・感謝祭等を開催し販売強化に努めましたが計画を下回りました。

燃料部門は、揮発油等の価格競争激化・車の燃費向上の影響の中、計画数量を確保することはできましたが、市況価格の低下の影響もあり、経済部門全体の供給高は、計画対比96.9%となりました。

なお、購買部門全体の供給高は、計画対比95.9%となりました。

3. 食品加工事業

「ISO22000」の管理手法に基づき、引き続き安全・安心な商品を製造していきます。

販売数量については、1,005万食と計画対比98.5%の実績となりましたが、販売額については4億94百万円となり計画対比102.1%となりました。

4. 信用事業

期末貯金残高については、夏・冬キャンペーンの取り組みと地公体の取り組みも順調であったことから計画対比101.8%となりました。

一方、融資事業については米価下落に対応して「特別営農運転資金」を創設したことにより農業資金関係は顕著に推移しましたが、住宅関連資金においては住宅着工件数の減少や地公体資金の取り組みができなかったことから、期末融資残高は計画対比94.6%となりました。

5. 共済事業

長期共済新契約高は、既契約者の3Q訪問活動と新規顧客への提案活動を図りましたが149億82百万円となり計画対比88.1%となりました。

長期共済保有高は、満期到来・解約等で2,496億68百万円となり計画対比98.9%となりました。

短期共済掛金額については、全職員による「自動車共済お見積りキャンペーン」の取り組みにより他社からの純新規契約があり自動車共済目標は達成できましたが、全体では4億12百万円と計画対比97.6%となりました。

6. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じて、リスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

余裕金運用状況については、理事会において運用方針を定めるとともに、日常的な意思決定を行っています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

[リスク管理体制]

(執行体制)

常勤理事は3人体制として、特に金融は学識経験者の専任理事を置き日常業務管理の強化に努めています。

(審査体制)

貸出に伴う金融リスクを管理するため、16年4月より本店に「審査課」を設置し、融資に際する審査機能の強化を図るとともに、迅速かつ適切に対応できるよう体制の充実に努めています。

また、能力に応じた研修会の実施、指導の徹底により、各職員の融資審査能力向上を図り、組織全体のリスク管理体制のさらなる充実・強化を目指しております。

(資産自己査定)

当組合が保有する資産について、定期的に金融検査マニュアルに沿ってその危険性又は価値の毀損の危険性の度合いを判定し、業務の健全かつ適正な運営の確保等に努めています。

(監査体制)

本支店及び事業所の業務執行、財産の保全及び事務管理について、法令・定款・諸規程及び要領に基づき、適正かつ効率的な運用がなされているかを監事監査規程により厳正に監査するとともに、行政庁・JA全中監査機構による検査・外部監査を導入しております。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

[個人情報保護方針]

当JAでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

[情報セキュリティ基本方針]

当JAでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

[金融商品の勧誘方針]

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただこう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く））

本店 信用課	電話：076-274-1462
中央支店	電話：076-276-1414
北星支店	電話：076-276-1777
西南支店	電話：076-276-1222
松南支店	電話：076-276-2244

上記本支店のほか、下記の窓口でも受け付けます。

J Aバンク相談所・苦情等受付窓口
電話：076-240-5219
電子メール：infoja@matto.is-ja.jp

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

富山県弁護士会紛争解決センター

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口にお申し出下さい。）

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構 (電話：本部 03-5296-5031)

(財)日弁連交通事故相談センター (電話：本部 03-3581-4724)

(財)交通事故紛争処理センター (電話：東京本部 03-3346-1756)

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAの本店・支店のすべてを対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計10件 94百万円(平成27年3月31日まで)の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュ・フロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

◇利用者保護等管理方針

当JAは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者(利用者になろうとされる方を含みます。以下同じ。)の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行うものとします。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。)および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含みます。)し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当JAとの取引に伴い、当JAの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

◇反社会的勢力への対応に関する基本方針

当JAは、平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。(反社会的勢力との決別)

1. 当組合は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。(組織的な対応)
2. 当組合は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。(外部専門機関との連携)
3. 当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

7. 事業のご案内

【信用事業】

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

2. 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、㈱日本政策金融公庫（旧農林公庫）等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっております。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしております。

4. 国債の窓口販売業務

個人向け国債及び中・長期利付国債の窓口販売業務を行っております。

【共済事業】

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、養老生命共済、こども共済、がん共済、医療共済、介護共済、年金共済、建物更生共済
短期共済 火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済

【農業に関わる事業】

JAは組合員の営農に係る営農指導事業をはじめ、肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の販売・育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業等を行っております。

また「まいどさん市場」では地元産の米や新鮮な野菜等を販売し、地産地消を進めています。

【生活に関わる事業】

JAは米などの特産品・日用品・プロパンガス・ガソリン・車などの生活に関わる用品の販売を行っております。

また、松任産コシヒカリを使用したパックごはん（松ちゃんのごはん・千代ちゃんのおかゆ・あずきちゃんの赤飯）の製造・販売をしております。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

資産		
科目	平成25年度	平成26年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	68,704,226	70,867,240
(1) 現金	219,899	217,575
(2) 預金	44,383,469	47,843,364
系統預金	44,382,425	47,842,333
系統外預金	1,044	1,032
(3) 貸出金	23,828,842	22,740,384
(4) その他の信用事業資産	372,217	148,218
未収収益	35,365	35,277
信用未収利息	34,959	34,919
信用未収収益	405	358
その他の資産	336,852	112,940
(5) 信用貸倒引当金	▲ 90,201	▲ 82,301
2. 共済事業資産	113,919	110,737
(1) 共済貸付金	107,909	106,218
(2) 共済未収利息	1,549	1,357
(3) その他の共済事業資産	4,462	3,162
3. 経済事業資産	1,017,248	906,109
(1) 受取手形	3,529	3,640
(2) 経済事業未収金	652,186	553,073
(3) 経済受託債権	139,976	68,056
(4) 棚卸資産	134,952	202,171
購買品	110,548	152,105
食品加工	21,464	29,904
宅地等	0	16,612
その他の棚卸資産	2,939	3,550
(5) その他の経済事業資産	89,155	82,791
(6) 経済貸倒引当金	▲ 2,550	▲ 3,623
4. 雑資産	96,407	71,980
5. 固定資産	5,766,647	5,633,709
(1) 有形固定資産	5,763,985	5,630,816
建物	2,107,278	2,137,890
機械装置	1,451,686	1,403,796
土地	4,287,808	4,233,833
建設仮勘定	145	0
その他の有形固定資産	521,564	598,650
減価償却累計額	▲ 2,604,496	▲ 2,743,354
(2) 無形固定資産	2,662	2,893
その他の無形固定資産	0	2,893
6. 外部出資	2,017,149	1,985,345
(1) 外部出資	2,017,149	1,985,345
系統出資	1,814,029	1,780,675
系統外出資	170,370	171,920
子会社等出資	32,750	32,750
7. 繰延税金資産	86,588	79,535
資産の部合計	77,802,183	79,654,656

(単位:千円)

負債及び純資産		
科目	平成25年度	平成26年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	69,885,846	71,603,502
(1) 賞金	69,620,040	71,440,932
(2) 借入金	13,893	16,503
(3) その他の信用事業負債	251,914	146,067
未払費用	73,619	36,182
信用未払利息	66,050	25,648
信用未払費用	7,569	10,534
その他の負債	178,295	109,884
2. 共済事業負債	684,735	780,581
(1) 共済借入金	107,709	106,218
(2) 共済資金	372,244	475,861
(3) 共済未払利息	1,549	1,357
(4) 未経過共済付加収入	199,262	194,232
(5) 共済未払費用	1,257	1,250
(6) その他の共済事業負債	2,715	1,663
3. 経済事業負債	592,247	558,670
(1) 経済事業未払金	432,167	385,804
(2) 経済受託債務	106,646	100,763
(3) その他の経済事業負債	53,433	72,103
4. 設備借入金	703,440	612,270
5. 雜負債	187,579	221,126
(1) 未払法人税等	70,510	54,410
(2) その他の負債	117,069	166,716
6. 諸引当金	310,133	294,816
(1) 賞与引当金	54,630	57,010
(2) 退職給付引当金	240,930	218,954
(3) 役員退職慰労引当金	14,573	18,853
7. 再評価に係る繰延税金負債	327,768	313,460
負債の部合計	72,691,747	74,384,425
(純資産の部)		
1. 組合員資本	4,274,701	4,474,060
(1) 出資金	3,204,770	3,237,062
(2) 利益剰余金	1,074,941	1,239,798
利益準備金	323,000	383,000
その他利益剰余金	751,941	856,798
任意積立金	139,644	387,777
リスク管理積立金	51,356	221,818
施設整備積立金	0	50,000
農業経営基盤積立金	0	23,824
税効果積立金	86,588	79,535
宅地等供給事業積立金	1,700	12,600
当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	612,297	469,020
(うち当期剰余金)	(247,674)	(171,344)
(3) 処分未済持分	▲ 5,010	▲ 2,800
2. 評価・換算差額等	835,735	796,171
(1) 土地再評価差額金	835,735	796,171
純資産の部合計	5,110,437	5,270,230
負債及び純資産の部合計	77,802,184	79,654,656

2. 損益計算書

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度
1. 事業総利益	1,759,262	1,703,914
(1) 信用事業収益	721,631	712,172
資金運用収益	676,347	665,310
(うち預金利息)	(211,914)	(229,206)
(うち貸出金利息)	(391,752)	(360,936)
(うちその他受入利息)	(72,681)	(75,168)
役務取引等収益	29,234	29,280
その他経常収益	16,050	17,583
(2) 信用事業費用	192,408	179,356
資金調達費用	70,224	56,645
(うち貯金利息)	(60,556)	(48,325)
(うち給付補てん備金繰入)	(8,558)	(7,404)
(うち借入金利息)	(15)	(0)
(うちその他支払利息)	(1,094)	(916)
役務取引等費用	7,163	7,495
その他経常費用	115,021	115,217
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 6,559)	(▲ 7,901)
信用事業総利益	529,223	532,817
(3) 共済事業収益	437,464	424,466
共済付加収入	416,817	401,404
共済貸付金利息	3,096	3,058
その他の収益	17,550	20,003
(4) 共済事業費用	27,443	27,147
共済借入金利息	3,102	3,052
共済推進費	7,309	5,624
共済保全費	11,161	12,416
その他の費用	5,871	6,055
共済事業総利益	410,021	397,319
(5) 購買事業収益	4,692,522	3,967,672
購買品供給高	4,554,946	3,831,708
修理サービス料	96,373	95,632
その他の収益	41,204	40,332
(6) 購買事業費用	4,211,194	3,541,097
購買品供給原価	4,018,671	3,346,551
購買供給費	158,901	162,280
修理サービス費	25,412	23,491
その他の費用	8,209	8,775
(うち貸倒引当金繰入額)	(386)	(1,228)
購買事業総利益	481,328	426,576
(7) 販売事業収益	145,238	142,069
販売手数料	114,691	114,917
その他の収益	30,546	27,153
(8) 販売事業費用	12,982	16,487
販売費	12,984	16,642
その他の費用	▲ 2	▲ 155
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 2)	(▲ 155)
販売事業総利益	132,256	125,583
(9) 農業倉庫事業収益	40,292	43,863
(10) 農業倉庫事業費用	9,381	6,426
農業倉庫事業総利益	30,911	37,437

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度
(11) 加工事業収益	530,384	494,812
(12) 加工事業費用	470,855	390,936
加工事業総利益	59,528	103,876
(13) 利用事業収益	312,631	309,284
(14) 利用事業費用	182,974	188,049
利用事業総利益	129,657	121,234
(15) 宅地等供給事業収益	70,533	55,608
(16) 宅地等供給事業費用	54,739	41,320
宅地等供給事業総利益	15,793	14,287
(17) その他事業収益	85,493	101,710
(18) その他事業費用	85,493	101,710
その他事業総利益	0	0
(19) 指導事業収入	40,212	40,302
(20) 指導事業支出	69,666	95,516
指導事業収支差額	▲ 29,455	▲ 55,214
2. 事業管理費	1,423,892	1,464,141
(1) 人件費	1,051,053	1,069,179
(2) 業務費	82,512	80,548
(3) 諸税負担金	51,026	52,950
(4) 施設費	237,058	258,205
(5) その他費用	2,240	3,260
事業利益	335,369	239,773
3. 事業外収益	64,286	46,084
(1) 受取雑利息	15	14
(2) 受取出資配当金	36,229	36,376
(3) 貸料	5,757	5,715
(4) 債却債権取立益	200	0
(5) 雜収入	3,197	3,980
(6) 固定資産受贈益	18,886	0
4. 事業外費用	8,046	9,840
(1) 支払雑利息	4,167	7,672
(2) 寄付金	69	30
(3) 雜損失	3,809	2,138
(うち貸倒引当金繰入額)	(82)	(2)
経常利益	391,609	276,018
5. 特別利益	462,621	26,658
(1) 固定資産処分益	8,460	58
(2) 一般補助金	445,661	20,000
(3) その他の特別利益	8,500	6,600
6. 特別損失	521,681	77,316
(1) 固定資産処分損	17,014	746
(2) 固定資産圧縮損	445,661	19,769
(3) 減損損失	27,955	49,538
(4) その他の特別損失	31,051	7,263
税引前当期利益	332,548	225,360
法人税、住民税及び事業税	77,908	61,838
法人税等調整額	6,967	▲ 7,822
法人税等合計	84,875	54,016
当期剩余金	247,673	171,344
当期首繰越剩余金	55,455	175,912
過去の誤謬の訂正による類型的影響額	219	0
遡及処理後当期首繰越剩余金	55,675	175,912
リスク管理積立金取崩額	537,955	49,538
施設整備積立金取崩額	250,000	0
農業経営基盤積立金取崩額		26,177
税効果積立金取崩額	13,600	7,052
自己優先出資金消却額	▲ 510,000	0
土地再評価差額金取崩額	17,392	38,998
当期末処分剩余金	612,297	469,020

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	332,549	225,360
減価償却費	152,619	183,443
減損損失	27,956	49,538
貸倒引当金の増加額	▲ 6,094	▲ 6,826
賞与引当金の増加額	▲ 370	2,380
退職給付引当金の増加額	▲ 54,277	▲ 17,697
信用事業資金運用収益	▲ 676,347	▲ 665,310
信用事業資金調達費用	70,224	56,645
共済貸付金利息	▲ 3,097	▲ 3,058
共済借入金利息	3,103	3,052
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 36,246	▲ 36,390
支払雑利息	4,168	7,672
有価証券関係損益	0	▲ 7
固定資産売却損益	8,555	688
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 284,496	1,078,458
預金の純増減	▲ 980,000	▲ 3,500,000
貯金の純増減	1,749,728	1,820,893
信用事業借入金の純増減	▲ 2,690	2,610
その他信用事業資産の増減	▲ 217,822	223,959
その他信用事業負債の増減	40,978	▲ 66,383
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	4,738	1,690
共済借入金の純増減	▲ 4,938	▲ 1,490
共済資金の純増減	▲ 358,125	103,617
その他共済事業資産の増減	3,232	1,299
その他共済事業負債の増減	▲ 5,500	▲ 6,089
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 181,893	99,001
経済受託債権の純増減	25,503	73,180
棚卸資産の純増減	86,649	▲ 67,220
経済事業未払金の純増減	61,671	▲ 46,364
経済受託債務の純増減	▲ 19,703	▲ 4,384
その他経済事業資産の増減	28,281	5,018
その他経済事業負債の増減	8,433	15,620
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	▲ 33,900	24,425
その他負債の増減	▲ 54,188	3,592
未払消費税の増減額	▲ 11,709	46,056

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度
信用事業資金運用による収入	756,317	665,335
信用事業資金調達による支出	▲ 139,498	▲ 98,313
共済貸付金利息による収入	3,218	3,250
共済借入金利息による支出	▲ 3,224	▲ 3,244
小計	293,809	174,007
雑利息及び出資配当金の受取額	36,246	36,390
雑利息の支払額	▲ 4,168	▲ 7,672
法人税等の支払額	▲ 66,712	▲ 77,938
事業活動によるキャッシュ・フロー	259,175	124,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	▲ 7,438
有価証券の売却等による収入	0	7,445
固定資産の取得による支出	▲ 1,098,509	▲ 121,201
固定資産の売却による収入	43,959	4,327
補助金の受入による収入	445,661	20,000
外部出資による支出	▲ 44,160	▲ 1,550
外部出資の売却等による収入	35,557	33,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 617,492	▲ 65,063
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	531,000	0
設備借入れの返済による支出	▲ 34,370	▲ 91,170
出資の増額による収入	79,360	137,522
出資の払戻しによる支出	▲ 578,930	▲ 105,230
持分の取得による支出	▲ 5,010	▲ 2,800
持分の譲渡による収入	3,420	5,010
出資配当金の支払額	▲ 37,528	▲ 45,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,058	▲ 102,153
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 400,374	▲ 42,429
6 現金及び現金同等物の期首残高	722,743	322,368
7 現金及び現金同等物の期末残高	322,369	279,940

4. 注記表(平成26年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - イ. 時価のないもの … 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・購買品(店舗在庫以外) … 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・購買品(店舗在庫) … 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・食品加工品 … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・宅地等(販売用不動産) … 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)
- ・その他の棚卸資産 … 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- 生産施設(カントリーなど) … 定額法を採用しています。
- 建物 … 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。
- 建物以外 … 定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定の基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シーアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、企画管理課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は236,810千円です。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,938,840千円であり、その内訳は次のとおりです。

①建物	1,227,895 千円
②機械装置	1,309,285 千円
③土地	10,242 千円
④その他の有形固定資産	391,418 千円

(2) 担保に供した資産

定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金1,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権の総額 48,783 千円

(4) 子会社に対する金銭債務の総額 27,613 千円

(5) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 39,108 千円

(6) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務はありません。

(7) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は8,004千円、延滞債権額は108,960千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,964千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(8) 土地の再評価に係る再評価差額金の計上

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

①再評価を行った年月日 平成12年12月31日

②再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
864,602 千円

③同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

(9) 優先出資の消却について

その他の出資金は、優先出資金を平成25年10月31日に「協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項」の規定にもとづき消却したことにより、優先出資からその他の出資金に振替えたものです。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との事業取引による取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	36,437 千円
うち事業取引高	19,403 千円
うち事業取引以外の取引高	17,034 千円
②子会社との取引による費用総額	1,285 千円
うち事業取引高	144 千円
うち事業取引以外の取引高	1,141 千円

(2) 減損会計に関する注記

① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合は、支店、経済施設については施設単位でグルーピングしています。

また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共用資産としています。

② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期末に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
松 任 給 油 所	一 般	土 地	

③ 減損損失の認識に至った経緯

松任給油所については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

松任給油所 49,538千円 (土地 49,538千円)

⑤ 回収可能価額の算定方法

松任給油所の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算定しております。

(3)その他の特別損益に関する注記

損益計算書の特別利益の内(その他の特別利益)は、有価証券運用による損害賠償請求訴訟の和解金分割分の6,600千円です。

4. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課(ローンセンター)を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,381千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものと含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)-(A)
預金	47,843,364	47,820,597	▲ 22,768
貸出金	22,759,354		
貸倒引当金	▲ 82,301		
貸倒引当金控除後	22,677,053	22,949,553	272,500
資産計	70,520,417	70,770,149	249,732
貯金	71,440,932	71,414,590	▲ 26,342
負債計	71,440,932	71,414,590	▲ 26,342

(注) 1. 貸出金には、貸借対照表上雜資産に計上している職員厚生貸付金18,970円を含めています。

2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額
外部出資		1,985,345
外部出資等損失引当金		—
外部出資等損失引当金控除後		1,985,345

(注)外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	47,843,364	—	—	—	—	—
貸出金	2,079,244	1,564,698	1,510,238	1,363,079	1,300,597	14,893,891
合計	49,922,609	1,564,698	1,510,238	1,363,079	1,300,597	14,893,891

(注1) 貸出金のうち、当座貸越406,193千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等28,636千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	59,123,920	5,488,441	4,189,022	1,276,561	998,296	364,692
合計	59,123,920	5,488,441	4,189,022	1,276,561	998,296	364,692

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共連との契約に基づく確定給付年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

期首における退職給付引当金	240,930
退職給付費用	65,796
退職給付の支払額	▲ 24,171
確定給付年金制度への拠出金	▲ 63,602
期末における退職給付引当金	218,954

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

退職給付債務	814,081
確定給付年金制度	▲ 595,127
未積立退職給付債務	218,954
退職給付引当金	218,954

(4) 退職給付に関する損益

(単位:千円)

勤務費用	65,796
退職給付費用計	65,796

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,354千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は210,309千円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位:千円)

項目	当期
退職給付引当金	60,563
賞与引当金	15,769
土地評価損否認額	23,806
その他	18,003
繰延税金資産小計	118,141
評価性引当額	▲ 32,333
繰延税金資産合計	85,808
全農統合に係る合併交付金	6,273
繰延税金負債合計	6,273
繰延税金資産の純額	79,535

※土地再評価に係る繰延税金負債313,460千円は別途表示しています。

7. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約額

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,112,747千円であります。

※ コミットメントライン契約とは、銀行等の金融機関が一定期間に渡り一定の融資枠を設定・維持し、その範囲内であれば顧客の請求に基づき融資を実行することを約束する契約。
(総合口座貸越・カードローン等)

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

①貸借対照表に計上した固定資産のほか、食品加工事業用機械装置2台など
(平成20年3月31日以前契約締結のもの)については、リース契約により使用しています。
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	39,165	24,750	63,915
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	39,165	21,014	60,179
期 末 残 高 相 当 額	-	3,736	3,736

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	1年以内	1年超	合 計
期 末 残 高 相 当 額	2,176	2,301	4,477

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

支 払 リ 一 ス 料	4,238
減 価 償 却 費 相 当 額	3,398
支 払 利 息 相 当 額	289

二. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。

利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

②ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は、23,652千円です。

5. 剰余金処分計算書

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度
1. 当期末処分剰余金	612,297	469,020
2. 剰余金処分額	436,385	341,396
(1) 利益準備金	60,000	40,000
(2) 任意積立金	330,900	255,700
リスク管理積立金	220,000	150,000
施設整備積立金	50,000	30,000
農業経営基盤積立金	50,000	70,000
宅地等供給事業積立金	10,900	5,700
(3) 出資配当金 (年率)	45,485 (1.7%)	45,696 (1.7%)
3. 次期繰越剰余金	175,912	127,625

(注)1. 出資配当は年1.7%の割合です。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用にあてるための繰越額

8,568千円が含まれています。

3. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額 または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	この積立金は、次の事象に伴って発生する臨時的な損失発生リスクへのん補に備えることを目的とする。 1. 貸出金等不良債権の貸倒損失等 2. 有価証券運用の評価損、処分損 3. 預け金の損失 4. 固定資産の減損損失 5. 損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用 6. 地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出 7. 農林年金制度変更に伴う費用	リスク管理積立金の積立目標額は、次の合計額のとおりとする。 1. 積立対象資産 1)貸出金、未収金等の債権 2)有価証券等の債券 3)預け金の債権 4)固定資産の帳簿価額 2. 積立目標額 積立対象運用資産の期末帳簿額の30/1000に達する額	次の事象が発生した場合に、目的に沿った取崩しとして、以下の金額を取崩すものとする。 なお、当該年度取崩総額が100万円以下の場合は、取崩さないことができる。 1. 不良債権の償却 ア. 直接償却 イ. 間接償却 2. 有価証券の処分損等 3. 預け金の損失等 4. 固定資産の減損損失 5. 損害賠償義務または訴訟等に伴う費用 6. 地震、火災等の災害による修繕費用、資本的支出 7. 農林年金制度変更に伴う費用
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1. 取得予定施設の取得価格相当額 2. 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価格の10%以内 3. 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩すものとする。
農業経営基盤積立金	この積立金は、農業の基盤強化に資するため、農協法第10条第1項第1号の事業に関するもので、特別措置および臨時措置に要する費用もしくは支出に備えることを目的とする。	農業経営基盤積立金の積立目標額は、販売品取扱高の10/100に相当する金額とする。	次の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして、以下の金額を取崩すものとする。 1. 農業経営対策のための支出 2. 災害対策のための支出 3. 農業振興のための支出
税効果積立金	税効果会計により発生する繰延税金資産を自己資本に充てるため積立てることを目的とする。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額を積立てる。	税効果相当額に減額の要因が発生した場合に積立金を取崩すものとする。なお、取崩額は、当該減少額とする。
宅地等供給事業積立金	転用相当農地等の売渡しの事業により生じる損失に備えるために積立てる。	積立額は、転用相当農地等の売渡しの事業により利益が生じた場合に、当該利益相当額とする。	宅地等供給事業において損失が発生した場合に取崩すものとする。

6. 部門別損益計算書

平成25年度

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	7,076,400	721,631	437,464	2,713,293	2,633,417	530,384	40,213	
事業費用 ②	5,317,135	192,408	27,443	2,152,715	2,404,049	470,856	69,669	
事業総利益 ③ (①-②)	1,759,262	529,223	410,021	560,578	229,368	59,528	▲ 29,456	
事業管理費 ④ (うち減価償却費 ⑤-1) (うち人件費 ⑤-2)	1,423,892 152,617 1,051,053	373,387 14,774 295,865	325,988 7,066 275,850	366,874 91,845 214,939	205,060 14,461 149,193	89,741 23,430 57,269	62,843 1,041 57,938	
※うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦-1) (うち人件費 ⑦-2)		86,040 3,820 45,976	79,846 3,827 46,305	70,239 1,958 38,933	37,560 1,041 20,669	12,820 358 7,059	7,941 230 4,530	▲ 294,445 ▲ 11,234 ▲ 163,471
事業利益 ⑧ (③-④)	335,369	155,836	84,033	193,704	24,308	▲ 30,213	▲ 92,299	
事業外収益 ⑨	64,286	14,876	11,588	10,303	6,060	20,214	1,246	
※うち共通分 ⑩		14,113	11,244	9,954	5,983	1,328	1,246	
事業外費用 ⑪	8,046	1,770	1,290	4,232	535	115	105	
※うち共通分 ⑫		1,239	1,024	922	509	115	105	▲ 3,915
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	391,609	168,942	94,331	199,774	29,833	▲ 10,114	▲ 91,158	
特別利益 ⑭	462,621	4,860	4,018	450,086	2,445	727	486	
※うち共通分 ⑮		4,860	4,018	4,349	2,445	727	486	▲ 16,885
特別損失 ⑯	521,681	16,790	13,997	480,693	6,716	2,080	2,080	
※うち共通分 ⑰		14,170	12,687	12,954	6,716	2,080	1,407	▲ 50,014
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	332,548	157,012	84,352	169,167	25,562	▲ 11,466	▲ 92,752	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	92,079	0	0	▲ 92,079	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	332,548	157,012	84,352	77,088	25,562	▲ 11,466		

※ ⑥⑩⑫⑯⑰は、各課に直課できない部分。

※ 表示額は千円未満を四捨五入して表示していますので、表中の合計が一致しないことがあります。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益60%、要員数割40%で配賦しております。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しております。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.2%	27.1%	23.9%	12.8%	4.3%	2.7%	100.0%
営農指導事業	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%

平成26年度

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	6,291,958	712,172	424,466	2,265,330	2,354,875	494,812	40,302	
事業費用 ②	4,588,043	179,356	27,147	1,790,052	2,106,514	390,936	94,038	
事業総利益 ③ (①-②)	1,703,914	532,816	397,319	475,278	248,361	103,876	▲ 53,736	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤-1) (うち人件費⑤-2)	1,464,141 183,443 1,069,179	379,691 14,090 304,145	336,696 6,090 285,031	394,209 126,643 209,325	203,439 19,964 153,082	87,072 15,078 59,858	63,034 1,577 57,738	
※うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦-1) (うち人件費 ⑦-2)		92,074 3,845 48,305	76,310 3,178 39,939	67,132 1,853 37,204	40,145 1,102 22,167	18,217 505 10,089	7,438 205 4,121	▲ 301,317 ▲ 10,688 ▲ 161,825
事業利益 ⑧ (③-④)	239,773	153,126	60,622	81,069	44,922	16,804	▲ 116,770	
事業外収益 ⑨	46,084	13,857	10,874	11,495	6,042	2,666	1,151	
※うち共通分 ⑩		13,617	10,645	9,667	5,903	2,666	1,149	
事業外費用 ⑪	9,840	1,695	1,159	6,097	637	181	71	
※うち共通分 ⑫		955	807	670	396	181	71	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨)-⑪)	276,018	165,288	70,337	86,467	50,327	19,290	▲ 115,690	
特別利益 ⑭	26,658	1,963	1,636	21,507	955	422	176	
※うち共通分 ⑮		1,963	1,636	1,507	955	422	176	▲ 6,658
特別損失 ⑯	77,316	812	791	24,626	50,895	146	45	
※うち共通分 ⑰		812	791	▲ 143	57	146	45	▲ 1,709
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭)-⑯)	225,360	166,439	71,182	83,348	387	19,565	▲ 115,559	
営農指導事業分配賦額 ⑲				115,560			▲ 115,560	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	225,360	166,439	71,181	▲ 32,212	386	19,565		

※ ⑥⑩⑫⑮⑯⑰は、各課に直課できない部分。

※ 表示額は千円未満を四捨五入して表示していますので、表中の合計が一致しないことがあります。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益60%、要員数割40%で配賦しております。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しております。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.6%	25.3%	22.3%	13.3%	6.0%	2.5%	100%
営農指導事業	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年6月29日

松任市農業協同組合

代表理事組合長 竹山 武志 印



II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	6,389,512	6,435,412	6,518,651	7,076,402	6,291,957
信用事業収益	886,986	751,438	729,308	721,631	712,172
共済事業収益	455,309	442,980	456,524	437,464	424,466
農業関連事業収益	2,292,434	2,271,587	2,432,119	2,713,293	2,265,330
その他事業収益	2,754,782	2,969,407	2,900,700	3,204,014	2,889,989
経常利益	286,364	274,712	300,923	391,609	276,018
当期剰余金	171,725	150,949	208,196	247,673	171,344
出資金	2,792,820	2,822,280	3,194,340	3,204,770	3,237,062
出資口数	279,282	282,228	319,434	320,477	3,237,062
純資産額	4,742,488	4,887,633	5,480,604	5,110,437	5,270,230
総資産額	73,718,658	74,586,722	76,421,587	77,802,184	79,654,656
貯金残高	65,991,659	66,811,228	67,870,312	69,620,040	71,440,932
貸付金残高	23,496,166	23,847,365	23,534,346	23,818,842	22,740,384
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	34,414	35,643	37,527	45,485	45,696
優先出資配当金	1,530	1,530	1,530	0	0
出資配当金	32,884	34,113	35,997	45,485	45,696
職員数	182	181	182	176	182
単体自己資本比率	15.92%	16.30%	18.27%	16.73%	16.84%

- (注)1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年 金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。
5. 平成26年度に出資一口金額を10,000円から1,000円に変更した為、出資口数が増加しております。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
資金運用収益	676,347	665,310	▲ 11,037
役務取引等収益	29,234	29,280	46
その他信用事業収益	16,050	17,582	1,532
合計	721,631	712,172	▲ 9,459
資金調達費用	70,224	56,645	▲ 13,579
役務取引等費用	7,163	7,495	332
その他信用事業費用	115,021	115,216	195
合計	192,408	179,356	▲ 13,052
信用事業粗利益	529,223	532,817	3,594
信用事業粗利益率	0.77	0.75	▲ 0.02
事業粗利益	1,759,262	1,703,914	▲ 55,348
事業粗利益率	2.28	2.13	▲ 0.14

(注)1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率=事業総利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	68,225,171	676,347	0.99	70,681,762	665,310	0.94
預金	44,216,760	284,595	0.64	47,276,571	304,374	0.64
有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
貸出金	24,008,411	391,752	1.63	23,405,190	360,936	1.54
資金調達勘定	69,471,194	69,130	0.10	72,113,127	55,729	0.08
貯金・定期積金	69,455,235	69,114	0.10	72,099,246	55,729	0.08
借入金	15,959	15	0.10	13,880	0	0.00
総資金利ざや			0.89			0.86

(注)総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
受取利息	▲ 13,182	▲ 11,037
預金利息	12,451	17,292
有価証券利息	0	0
貸出金利息	▲ 30,589	▲ 30,816
その他受入利息	4,957	2,487
支払利息	▲ 17,768	▲ 13,579
貯金利息	▲ 16,752	▲ 12,231
給付補てん備金繰入	▲ 1,160	▲ 1,154
譲渡性貯金利息	0	0
借入金利息	▲ 12	▲ 15
その他支払利息	156	▲ 178
差引	4,586	2,542

(注)増減額は前年度対比です。

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
当座性貯金	15,289	15,789	500
当座貯金	24	24	▲ 0
普通貯金	14,966	15,471	505
貯蓄貯金	266	262	▲ 4
通知貯金	1	1	0
別段貯金	21	21	▲ 0
その他の貯金	11	10	▲ 1
定期性貯金	54,164	56,311	2,147
定期貯金	50,077	52,263	2,186
財形貯蓄	154	149	▲ 5
積立定期貯金	157	146	▲ 11
定期積金	3,751	3,737	▲ 14
その他の貯金	25	16	▲ 9
譲渡性貯金	0	0	0
合計	69,453	72,099	2,646

② 定期貯金残高

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
定期貯金	50,192	51,081	889
うち固定金利定期	50,182	51,070	888
うち変動金利定期	10	10	0

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
手形貸付金	147	134	▲ 13
証書貸付金	22,552	21,953	▲ 599
当座貸越	433	441	8
金融機関貸付	880	880	0
合計	24,013	23,410	▲ 603
割引手形	0	0	0

② 貸出本金利条件別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
固定金利貸出	21,500	20,673	▲ 827
変動金利貸出	2,318	2,066	▲ 252
合計	23,818	22,740	▲ 1,078

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
担保	貯金	553	516 ▲ 37
	有価証券	0	0 0
	動産	0	0 0
	不動産	7	0 ▲ 7
	その他担保	5,607	5,356 ▲ 251
計		6,167	5,872 ▲ 295
保証	農業信用基金協会保証	4,184	4,296 112
	その他保証	545	520 ▲ 25
	計	4,729	4,816 87
信用		12,921	12,050 ▲ 871
合計		23,818	22,740 ▲ 1,078

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保	0	0	0
計	0	0	0
信用	0	0	0
合計	0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
設備資金	11,295	10,877 ▲ 418	
運転資金	12,523	11,865 ▲ 658	
合計	23,818	22,740 ▲ 1,078	

(注)運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

種類		平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	増減
法人	農業・林業	207	0.87%	191	0.84%	▲ 15
	水産業	0	0.00%	0	0.00%	0
	製造業	0	0.00%	0	0.00%	0
	鉱業	0	0.00%	0	0.00%	0
	建設業	0	0.00%	0	0.00%	▲ 0
	不動産業	8	0.03%	5	0.02%	▲ 3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	0	0.00%	0
	運輸・通信業	0	0.00%	0	0.00%	0
	卸売・小売・飲食業	0	0.00%	0	0.00%	0
	サービス業	34	0.14%	30	0.13%	▲ 4
	金融・保険業	880	3.69%	880	3.87%	0
	地方公共団体	10,528	44.20%	9,934	43.68%	▲ 594
その他の		222	0.93%	230	1.01%	8
個人		11,940	50.13%	11,470	50.44%	▲ 470
合計		23,819	100.00%	22,740	100.00%	▲ 1,079

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
農業	722	711	▲ 11
穀作	218	200	▲ 18
野菜・園芸	114	128	14
果樹・樹園農業	21	20	▲ 1
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	36	30	▲ 6
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	333	333	0
農業関連団体等	0	11	11
合計	722	722	▲ 0

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が從となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
プロパー資金	568	569	1
農業制度資金	155	153	▲1
うち農業近代化資金	141	137	▲4
うちその他制度資金	14	17	3
合計	722	722	▲0

(注)1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで

JJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他の	0	0	0
合計	0	0	0

⑧ リスク管理債権額

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
破綻先債権額(A)	4	8	4
延滞債権額(B)	131	109	▲23
3ヶ月以上延滞債権額(C)	0	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	0	0	0
リスク管理債権合計額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	136	117	▲19

⑨ 金融再生法開示債権額

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(ア)	24	22	▲2
危険債権(イ)	112	95	▲17
要管理債権(ウ)	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額)(A)=(ア)+(イ)+(ウ)	136	117	▲19
正常債権(エ)	23,698	22,637	▲1,061
債権額合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	23,834	22,754	▲1,080

⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
保全額(B)	136	117	▲19
貸倒引当金	12	9	▲3
担保・保証等による保全額	123	108	▲16

保全率(B)/(A)	100%	100%	0%
------------	------	------	----

⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

- 不良債権に関するディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位:百万円)

自己査定債務者区分	金融再生法開示債権		リスク管理債権
(総与信ベース)	(信用事業与信額ベース、要管理債権は貸出金元金)		(貸出金元金ベース)
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権(ア)	22	破綻先債権(A) 8 (注3)
実質破綻先	(注1)		
破綻懸念先	危険債権(イ)	95	延滞債権(B) 109 (注3)
要注意先	要管理債権(ウ)	0	3ヶ月以上延滞債権(C) 0 貸出条件緩和債権(D) 0 (注2)
その他の要注意先			(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額 (注2) (C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸入金以外の 債権による差額
正常先	正常債権(エ)	22,637	(注3) 総与信と貸出金元金の差額 (注1)
合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)		22,754	
開示債権合計額(ア)+(イ)+(ウ) (正常債権22,637百万円を除く)		117	リスク管理債権計(A)+(B)+(C)+(D) 117

⑫ 貸倒引当金内訳

(単位:千円)

種目	平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	
			目的使用	その他
一般貸倒引当金	79,457	80,652	79,457	80,652
個別貸倒引当金	19,700	12,411	0	19,700
合 計	99,157	93,063	0	99,157
				93,063

種目	平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	
			目的使用	その他
一般貸倒引当金	80,652	76,926	80,652	76,926
個別貸倒引当金	12,411	9,311	0	12,411
合 計	93,063	86,237	0	93,063
				86,237

⑬ 貸出金償却額

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類	平成25年度				平成26年度			
	仕向け		被仕向け		仕向け		被仕向け	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	22,614	19,847,224	93,276	27,319,818	22,274	15,364,986	93,438	34,579,139
代金取立為替	1	5,000	2	26,250	1	2,082	3	6,560
雜為替	1,945	2,016,722	1,567	406,065	1,871	2,037,072	1,620	431,525
合 計	24,560	21,868,946	94,845	27,752,133	24,146	17,404,140	95,061	35,017,224

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	平成25年度	平成26年度	増減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸 付 有 価 証 券	0	0	0
合 計	0	0	0
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種類	平成25年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸 付 有 価 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

種類	平成26年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸 付 有 価 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 有価証券の評価損益

(単位:千円)

保 有 区 分	平成25年度			平成26年度		
	取得価額 (償却原価)	時価	評価損益	取得価額 (償却原価)	時価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0			
満 期 保 有 目 的	0	0	0			
そ の 他	0	0	0			
合 計	0	0	0			

(注)1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれております。

2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。

4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。

5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位:千円)

区 分	平成25年度			平成26年度		
	取得価額 (償却原価)	時価	評価損益	取得価額 (償却原価)	時価	評価損益
そ の 他	0	0	0	0	0	0

(注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 共済取扱実績

(1)長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種類	平成25年度		平成26年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	11,188,169	109,610,121	7,414,033	105,704,414
	定期生命共済	0	217,800	0	217,800
	養老生命共済	2,720,548	48,212,286	1,418,082	43,966,190
	うちこども共済	342,100	9,955,875	234,200	9,828,275
	医療共済	588,105	8,370,820	1,170,720	8,943,580
	がん共済	0	541,000	0	472,000
	定期医療共済	0	221,000	0	220,400
	介護共済	102,864	102,864	29,260	130,124
年金共済	年金共済	0	406,500	0	406,500
	建物更生共済	5,079,530	89,800,020	4,950,270	89,607,392
	合計	19,679,216	257,482,411	14,982,365	249,668,400

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額

(附加された定期特約金額等を含む)、年金共済は附加された定期特約金額)を表示しています。

(2)医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	6,565	29,706	4,632	34,182
がん共済	1,568	9,485	802	9,580
定期医療共済	30	698	10	669
合計	8,163	39,889	5,445	44,431

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3)介護共済の介護共済金額保有高

(単位:千円)

種類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	277,551	277,551	64,040	333,984
合計	277,551	277,551	64,040	333,984

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4)年金共済の年金保有高

(単位:千円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	56,941	681,453	86,002	719,483
年金開始後	0	475,544	0	438,589
合計	56,941	1,156,997	86,002	1,158,072

(注) 金額は、年金額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5)短期共済新契約高

(単位:千円)

種類	平成25年度	平成26年度
火災共済	18,692	17,648
自動車共済	326,254	342,983
傷害共済	2,926	2,884
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	16	16
賠償責任共済	351	316
自賠責共済	49,059	48,389
合計	397,299	412,236

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位:千円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	3,277,928	320,677	2,690,811	274,521
生活物資	1,277,017	215,597	1,140,897	210,636
合計	4,554,946	536,274	3,831,708	485,157

(2) 受託販売品取扱高

(単位:千円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,746,903	101,031	1,393,333	101,821
米以外の農産物	372,496	12,464	399,002	11,833
畜産物	345,914	1,194	382,749	1,263
合計	2,465,313	114,689	2,175,085	114,917

(3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位:千円)

項目		平成25年度	平成26年度
収益	保管料	25,693	28,281
	荷役料	0	0
	検査手数料	0	0
	その他の収益	14,599	15,581
費用	倉庫材料費	0	0
	倉庫労務費	0	0
	その他の費用	9,381	6,426
差引		30,911	37,437

(4) 加工事業取扱実績

(単位:千円)

種類	平成25年度		平成26年度	
	販売高	事業総利益	販売高	事業総利益
食品加工事業	530,384	59,528	494,812	103,876
その他加工事業	0	0	0	0
合計	530,384	59,528	494,812	103,876

(5) 利用事業取扱実績

(単位:千円)

種類	平成25年度		平成26年度	
	取扱数量・金額	手数料	取扱数量・金額	手数料
カントリーエレベータ	6005.2t	179,329	5808.6t	173,922
ライスセンター	380.5t	10,383	122.3t	3,439
育苗センター	140,730枚	64,283	140,087枚	64,790
ビーンズセンター	790.9t	23,549	913.2t	30,236
合計		277,544		272,387

(6)指導事業の収支内訳

(単位:千円)

項目		平成25年度	平成26年度
収入	賦課金	5,702	5,655
	指導事業補助金	24,025	23,496
	実費収入	673	914
	その他の収入	9,812	10,234
支出	営農改善費	53,585	80,290
	生活文化事業費	5,609	5,983
	教育情報費	5,024	4,343
	協力団体体育成費	5,450	4,900
	農政活動費	0	0
相談活動費		0	0
差引		▲ 29,456	▲ 55,214

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
総資産経常利益率	0.51	0.35	▲ 0.16
資本経常利益率	7.56	5.80	▲ 1.76
総資産当期純利益率	0.32	0.22	▲ 0.10
資本当期純利益率	4.78	3.60	▲ 1.18

(注)1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益／総資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率=当期剩余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剩余金(税引後)／総資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区分		平成25年度	平成26年度	増減
貯貸率	期末	34.21	31.83	▲ 2.38
	期中平均	34.57	32.46	▲ 2.11
貯証率	期末	0.00	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00	0.00

(注)1. 貯貸率(期末)=貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期末)=有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成27年3月末における自己資本比率は、16.84%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	松任市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,237百万円(前年度3,205百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項目	25年度	26年度	
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,229,216		4,428,364
うち、出資金及び資本準備金の額	3,204,770		3,237,062
うち、再評価積立金の額			
うち、利益剰余金の額	1,074,941		1,239,798
うち、外部流出予定額(△)	45,485		45,696
うち、上記以外に該当するものの額	5,010		2,800
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	80,652		76,926
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	80,652		76,926
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
うち、回転出資金の額			
うち、上記以外に該当するものの額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	523,576		449,401
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,833,444		4,954,690
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		419	1,674
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		419	1,674
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額			
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る十パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		419	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	4,833,444		4,954,272
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	25,650,157		26,137,779
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 3,221,963		▲ 1,877,375
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものに除く。)の額	2,662		1,674
うち、繰延税金資産			
うち、前払年金費用			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 3,748,201		▲ 2,988,680
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額			
うち、上記以外に該当するものの額	1,163,503		1,109,631
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額			
信用リスク・アセット調整額			
オペレーションナル・リスク相当額調整額	3,234,405		3,271,514
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	28,884,562		29,409,294
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.73%		16.84%

(注) 1. 農協法第11条の第2項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	平成25年度			平成26年度		
	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
我が国の地方公共団体向け	10,528	0	0	9,934	0	0
地方公共団体金融機関向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	44,386	8,877	355	47,846	9,569	383
法人等向け	210	188	8	236	217	9
中小企業等向け及び個人向け	1,255	586	23	1,171	555	22
抵当権付住宅ローン	1,657	567	23	1,461	500	20
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	18	19	1	33	35	1
信用保証協会等による保証付	4,188	407	16	4,301	419	17
共済約款貸付	102	0	0	101	0	0
出資等	398	398	16	400	400	16
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,499	6,247	250	2,465	6,164	247
特定項目のうち調達項目に算入されないもの						
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産						
証券化						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	▲ 3,222	▲ 129	-	▲ 1,877	▲ 75
上記以外	12,041	11,582	463	10,602	10,157	406
標準的手法を適用するエクspoージャー別計	77,282	25,650	1,026	78,549	26,138	1,046
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクspoージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	77,282	25,650	1,026	78,549	26,138	1,046
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	3,234		129	3,272		131
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	28,885		1,155	29,409		1,176

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクspoージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクspoージャー」とは、リスクにさらされている資産(オーバーランを含む)のことといい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクspoージャー、重要な出資のエクspoージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクspoージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクspoージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正であった年数

÷ 8%

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスター・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位:百万円)

		平成25年度					平成26年度				
		信用リスクに関するエクスポートの残高				三月以上 延滞エクス ポート 期末残高	信用リスクに関するエクスポートの残高				三月以上 延滞エクス ポート 期末残高
		うち貸出金 等	うち債券	うち店頭デリ バティブ	期末残高		うち貸出金 等	うち債券	うち店頭デリ バティブ	期末残高	
法 人	農業	98	98	0	0	0	97	97	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	45,288	880	0	0	0	48,742	880	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	37	37	0	0	0	31	31	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	10,541	10,541	0	0	0	9,946	9,946	0	0	0
	上記以外	2,342	325	0	0	0	2,302	317	0	0	0
個人		12,072	11,970	0	0	18	11,607	11,502	0	0	33
その他		6,264	0	0	0	0	5,823	0	0	0	0
業種別残高計		76,642	23,850	0	0	18	78,549	22,774	0	0	33
期限の定めのないもの	1年以下	44,825	440	0	0	47,618	442	0	0	0	
	1年超3年以下	485	485	0	0	1,186	516	0	0	0	
	3年超5年以下	570	570	0	0	539	539	0	0	0	
	5年超7年以下	593	593	0	0	521	521	0	0	0	
	7年超10年以下	706	706	0	0	667	667	0	0	0	
	10年超	20,700	20,700	0	0	19,675	19,675	0	0	0	
	残存期間別残高計	8,764	357	0	0	8,344	416	0	0	0	

(注)1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポートに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取

与信相当額を含みます。

2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことです。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3.「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4.「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。

5.「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

6. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	79	81		79	81	81	77		81	77
個別貸倒引当金	20	12	0	20	12	12	9	0	12	9

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位:百万円)

区分	平成25年度					平成26年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人		20	12	0	20	12	0	12	9	0	12	9
業種別残高計		20	12	0	20	12	0	12	9	0	12	9

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		平成25年度			平成26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	0	11,713	11,713	0	11,054	11,054
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	4,065	4,065	0	4,188	4,188
	リスク・ウエイト20%	0	44,411	44,411	0	47,864	47,864
	リスク・ウエイト35%	0	1,626	1,626	0	1,431	1,431
	リスク・ウエイト50%	0	0	0	0	2	2
	リスク・ウエイト75%	0	788	788	0	742	742
	リスク・ウエイト100%	0	15,197	15,197	0	12,948	12,948
	リスク・ウエイト150%	0	9	9	0	1,431	1,431
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	77,809	77,809	0	79,660	79,660

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。
また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスボージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスボージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスボージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスボージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること。の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスボージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位: 百万円)

区分	平成25年度			平成26年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0		0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0		0	0	0
地方三公社向け	0	0		0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0		0	0	0
法人等向け	17	0		12	0	0
中小企業等向け及び個人向け	173	3		162	3	0
抵当権付住宅ローン	0	0		0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0		0	0	0
三月以上延滞等	0	0		0	0	0
証券化	0	0		0	0	0
中央清算機関関連	0	0		0	0	0
上記以外	107	0		105	0	0
合計	297	3		278	3	0

(注)1. 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したいもの(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポートに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資等エクスポートに関する事項

①出資等エクスポートに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポートの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,017	2,017	1,985	1,985
合計	2,017	2,017	1,985	1,985

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポートの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

平成25年度			平成26年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成25年度		平成26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

平成25年度		平成26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。

- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は四半期ごと経営層に報告するとともに、四半期ごとに理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

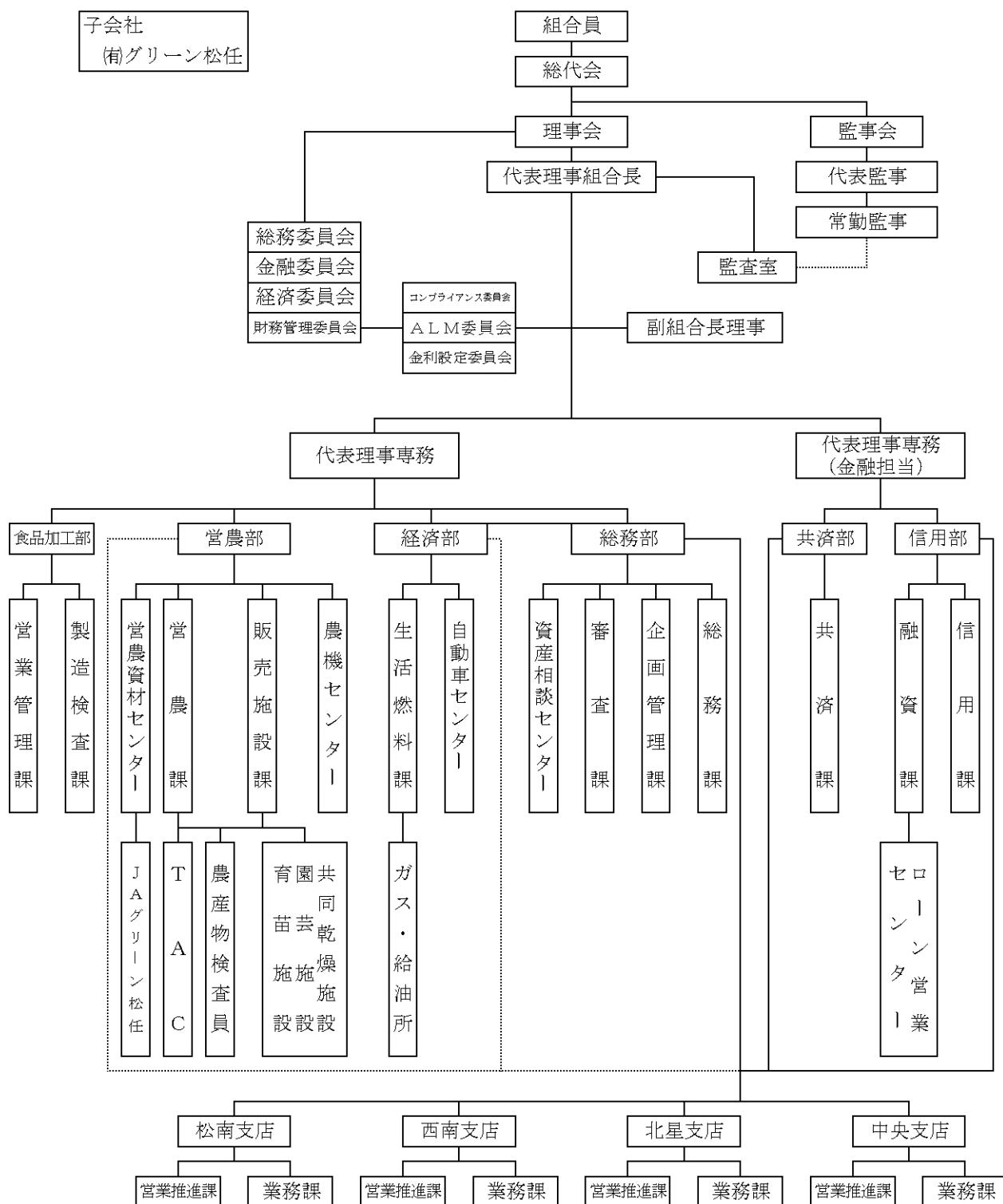
②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	377	157

【JAの概要】

1. 機構図（平成26年4月現在）



2. 役員(平成27年6月現在)

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	竹山 武志	有	理 事	堀川 雅夫	無
副組合長理事	福島 利行	無	〃	松浦 悅子	無
代表理事専務	亀田 正弘	有	〃	工 博正	無
代表理事専務	鶴井 俊彦	有	〃	荒地 清美	無
理 事	吉村 務	無	〃	川崎 雅博	無
〃	吉崎 吉規	無	〃	米田 良成	無
〃	二元 恒夫	無	〃	作田 美和子	無
〃	森 俊朗	無	〃	中西 稔乃	無
〃	西濱 昭一	無	〃	北岸 治樹	無
〃	北井 博士	無	代表監事	清水 孝司	無
〃	谷 耕一	無	常勤監事	宮本 靖典	無
〃	中村 忠信	無	監 事	北村 祐宗	無
〃	藤川 正美	無	〃	増田 秀一郎	無
〃	吉田 肇	無	〃	松平 健一	無
〃	濱野 健	無			

(注)監事松平健一は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位:人)

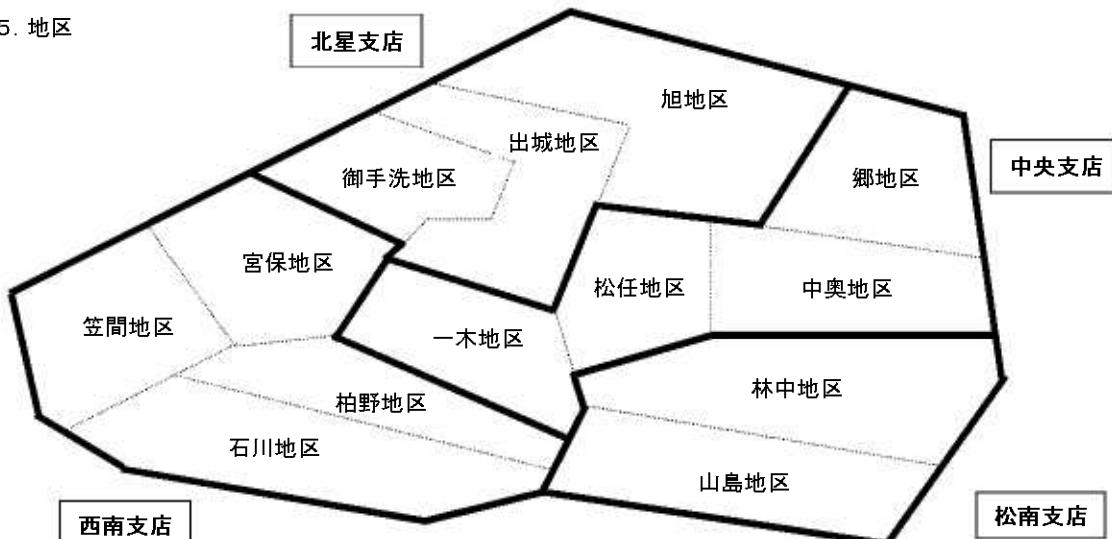
種類	平成25年度	平成26年度	増減
正組合員数	2,891	3,260	369
個人	2,848	3,217	369
法人	43	43	0
准組合員数	2,602	2,606	4
個人	2,547	2,551	4
法人	55	55	0
合計	5,493	5,866	373

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年部	359人	園芸部会	13部会
女性の会	518人	酪農部会	9人
生産組合	108集落	稻作経営部会	63戸
地区運営委員会	130人		

5. 地区



6. 沿革・歩み

JA松任は、昭和47年に旧松任市内の13農協が合併して発足しました。組合員を中心とした地域住民の営農と生活ニーズにあつた事業運営を基本に組織機構を整備し、組合員の経済的・社会的地位の向上に貢献するとともに、自らも経営の合理化・効率化に努めました。発足以来、育苗センター、カントリーエレベーター、野菜出荷場などの大型共同施設の整備拡充をすすめ、平成22年度には、国の補助事業を利用して、中央カントリーの改修工事および新しい機能を備えた松南育苗センターを整備しました。

平成13年には、統廃合により17支店を4支店に再編、更に平成16年には、現在の金融に特化した4支店体制を確立し、平成19年には本店機能を集約した現在の農業管理センターを設置しました。

平成17年には、産直市場である「まいどさん市場」をオープンし、地産地消に取り組んでいます。

平成18年には、千代野給油所、平成20年には松任給油所をセルフスタンドとしてリニューアルオープンしました。

一方、平成22年には、老朽化の激しかった北部給油所をおしまれながら営業を終了いたしました。

平成23年には、自動車センターを改装して「カーブラザ」としてリニューアルオープンしました。

平成24年度は、JA松任合併40周年の記念として、記念式典や講演などの行事を開催しました。

平成25年は、西南支店を新築、また山島ビーンセンターを併設した松南カントリーエレベーターの改修工事を実施しました。

7. 店舗等のご案内

(単位:台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 店	〒924-0032 白山市村井町1776	(076) 276-2222	
中 央 カ ン ト リ 一	"	(076) 274-1477	
野 菜 出 荷 場 ・ 選 果 場	"	(076) 274-1480	
自 動 車 セ ィ ン タ ー	〒924-0032 白山市村井町1780	(076) 274-1481	
北 星 カ ン ト リ 一	〒924-0024 白山市北安田町13-1	(076) 274-0117	
松 南 カ ン ト リ 一	〒924-0843 白山市安吉町1281-1	(076) 275-7629	
松 南 育 苗 セ ィ ン タ ー	"	(076) 275-7629	
北 部 ラ イ ス セ ィ ン タ ー	〒924-0012 白山市福増町80-1	(076) 275-6961	
山 島 ビ ーン ズ セ ィ ン タ ー	〒924-0843 白山市安吉町116-2	(076) 275-6963	
農 機 セ ィ ン タ ー	〒924-0038 白山市下柏野町956-1	(076) 274-1478	
JA グ リ ー ン 松 任 (まいどさん市場)	〒924-0865 白山市倉光4丁目40	(076) 274-2233	ATM1台
松 任 給 油 所	〒924-0032 白山市村井町665	(076) 275-4662	
千 代 野 給 油 所	〒924-0024 白山市北安田西1丁目12	(076) 275-1222	
中 央 支 店	〒924-0865 白山市倉光4丁目4-63	(076) 276-1414	
北 星 支 店	〒924-0021 白山市竹松町857-1	(076) 276-1777	
西 南 支 店	〒924-0063 白山市笠間町515-1	(076) 276-1222	
松 南 支 店	〒924-0826 白山市乙丸町199-5	(076) 276-2244	
食 品 加 工 部	〒924-0024 白山市北安田町51-1	(076) 274-5555	

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
ア ピ タ 松 任 店	〒924-0817 白山市幸明町280	ATM	平日・土・日・祝
イ オ ン 松 任 店	〒924-0081 白山市平松町102-1	ATM	平日・土・日・祝
エ ー コ ー プ 北 安 田 店	〒924-0024 白山市北安田西1丁目50	ATM	平日・土・日・祝
エ ー コ ー プ 加 賀 野 店	〒924-0044 白山市西柏1丁目2-1	ATM	平日・土・日・祝
エ ー コ ー プ 新 旭 店	〒924-0015 白山市新田町34-1	ATM	平日・土・日・祝
旧 石 川 店	〒924-0052 白山市源兵島町289	ATM	平日・土・日・祝
山 島 台 店	〒924-0836 白山市山島台6-1	ATM	平日・土・日・祝

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。 ただし、バーゼルⅡにおいては基本的項目（Tier I）と補完的項目（Tier II）の合計から控除項目を差し引いたものが、自己資本の額です。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーションル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポート	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛け目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポートに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーションル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーションル・リスクを数値化した額をオペレーションル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーションル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーションル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポート	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポートとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小な金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポートジャ一方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となつたような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要となるコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベーシスポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

〈概況及び組織に関する事項〉			
1. 業務の運営の組織	56～58	g. 貯貸率の期末値及び期中平均 値	44
2. 理事及び監事の氏名及び役職名	57	④ 有価証券に関する指標	
3. 事務所の名称及び所在地	58	a. 商品有価証券の種類別の平均 残高	該当なし
〈主要な業務の内容〉		b. 有価証券の種類別の残存期間 別の残高	41
4. 主要な業務の内容	13	c. 有価証券の種類別の平均残高	40
〈主要な業務に関する事項〉		d. 貯証率の期末値及び期中平均 値	44
5. 直近の事業年度における事業の概 要	7	〈業務の運営に関する事項〉	
6. 直近の5事業年度における主要な 業務の状況を示す指標	32	8. リスク管理の体制	9
7. 直近の2事業年度における主要な 事業の状況を示す指標		9. 法令遵守の体制	10
① 主要な業務の状況を示す指標		10. 中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組の状況	3
a. 事業粗利益及び事業粗利益率	33	11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の 内容	11
b. 資金運用収支、役務取引等収 支及びその他事業収支	33	〈直近の2事業年度における財産の状況〉	
c. 資金運用勘定並びに資金調達 勘定平均残高、利息、利回り及 び総資金利ざや	33	12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余 金処分計算書	14～29
d. 受取利息及び支払利息の増減	33	13. 貸出金にかかる事項	
e. 総資産経常利益率及び資本經 常利益率	44	① 破綻先債権に該当する貸出金	37
f. 総資産当期純利益率及び資本 当期純利益率	44	② 延滞債権に該当する貸出金	37
② 貯金に関する指標		③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する 貸出金	37
a. 流動性貯金、定期性貯金、讓 渡性貯金、その他の貯金の平均 残高	34	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸 出金	37
b. 固定金利定期貯金、変動金利 定期貯金及びその他の区分ごと の定期貯金の残高	34	14. 自己資本の充実の状況	45～55
③ 貸出金等に関する指標		15. 次に掲げるものに関する取得価額 又は契約価額、時価及び評価損益	
a. 手形貸付、証書貸付、当座貸 越及び割引手形の平均残高	34	① 有価証券	41
b. 固定金利及び変動金利の区分 ごとの貸出金の残高	34	② 金銭の信託	41
c. 担保の種類別の貸出金残高及 び債務保証見返額	35	③ 金融先物取引等	該当なし
d. 用途別の貸出金残高	35	16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の 増減額	40
e. 主要な農業関係の貸出実績	36	17. 貸出金償却額	40
f. 業種別の貸出金残高及び当該 貸出金残高の貸出金の総額に対 する割合	36		



JA松任

〒924-0032 石川県白山市村井町1776番地

TEL 076-276-2222

FAX 076-274-1466